

第 27 回中国ビジネス事情研究会開催報告（概要）

開催日 2019 年 9 月 9 日。18：30～20：30

場所：新橋・(株) 新社会システム総合研究所

中国ビジネス事情研究会では、今年 4 月に「飛躍するチャイナ・イノベーション」（中央経済社）を出版したことを受けて、今年度あと 3 回のテーマを「チャイナ・イノベーションと米中経済戦争」と設定し、この問題をビジネスの様々な角度から深掘りしていくとした。その初回を 9 月 9 日に「中国半導体産業の実力は？」のサブ・テーマで研究会を開催したが、当日はちょうど運悪く、台風 15 号の影響で千葉方面からの参加希望者が交通手段等の問題で欠席が相次ぐなど、悪コンディションであったにも関わらず、20 名を超える参加者が熱心に討論に参加した。

講師は当会の副会長で東芝の中国室長等を務めた国吉澄夫氏より、「中国半導体産業の実力は？～拡大する市場と伸びない自給率のジレンマ」のテーマでお話し頂いた。氏は東芝在籍中約 16 年間半導体関連業務で、生産ライン設備、製品営業、製造現法管理で、直接アジア・中国の企業と向き合ってきた。

半導体は「産業の米」と呼ばれ、電子機器を動かす頭脳の働きをしており、その供給を海外に依存するのか、あるいは自前で開発・生産していけるのかが、ハイテク産業の発展を左右していくと考えられている。しかし、中国の半導体産業はこれまで急速な経済成長の中で、政府の重点施策の対象でありながら、長年低迷を続けてきた。そのため、中国の半導体市場は拡大しても供給はほとんどを輸入に頼る、という産業のジレンマに陥っていた。それがこの数年、「ファブレス」と「ファウンドリー」という世界的なものづくり潮流の変化の中で、大きく変貌を遂げつつある。こうした背景の中で「米中経済戦争」で注目されたのが華為であり、その回路設計子会社ハイシリコン社であった。

一体全体、中国の半導体産業は米国が脅威を感じるほどに実力がついたのだろうか。

氏は、改革開放以来の中国半導体産業の外資導入と国産化の流れ・企業の興亡、世界の半導体産業に興った大きなパラダイムシフトの問題などに触れ、中国半導体が近年、民営企業主導で世界の水準に迫るほどの発展を遂げつつある一方、国有企業を中心に遅れた企業群を抱えていることも指摘し、グローバルサプライチェーンの継続が中国産業の発展を支えていくのであり、「自給率」を上げること自体に大きな意味はない、と述べた。また、アップルやクアルコム等米国企業の「デファクト」として創り上げた「大中華圏」を中心とするグローバル最適地生産システムが皮肉にも「安全保障」と引き換えに壊されており、米中経済戦争の被害が米国企業に及んでいる現状についても触れた。

氏の報告のスライドの一部を資料として掲載する。

(事務局)